

日時 平成27年9月3日(木) 9:00～12:00
会場 高知県立須崎工業高等学校
出席者 三谷英子委員、山崎隆委員、山崎道生委員、田村真琴委員、中村直人委員、西岡美江委員、久岡隆委員
教育長(田村)、高等学校課長(藤中)、企画監(坂本)、課長補佐(竹崎)、定通・産業教育チーフ(前田)
指導主事(農業・水産担当、工業・情報担当、家庭・看護・福祉担当、商業担当、再編振興担当 各1名)
須崎工業高等学校(竹村校長、梅原教頭)

配付資料

- 座席図
- 式次第
- 平成27年度 高知県産業教育審議会委員名簿
- 参考資料
 - ・ 産業教育振興法
 - ・ 高知県産業教育審議会条例
 - ・ 高知県産業教育審議会規則
 - ・ 高知県産業教育審議会議事運営規則
- 資料1 平成26年度高知県産業教育関係実績書
- 資料2 平成26年度産業系専門学科及び総合学科等における検定・資格等の取得状況調査
- 資料3 進路状況について
- 資料4 平成26年度産業教育関係事業計画
 - ・ 産業教育民間講師招へい事業計画
 - ・ 企業・学校を知ろう事業(企業・学校見学)計画
 - ・ インターンシップ事業(就業体験)計画
 - ・ 農林業体験インターンシップ事業
 - ・ 高知県地域産業担い手人材育成事業 実施計画
- 資料5 平成25年度産業教育審議会概要
- 資料6 産業系高校の取組
- 資料7 高吾地域拠点校のスケジュール

1 開会

- (1) 教育委員会挨拶
- (2) 審議委員の紹介
- (3) 事務局の紹介
- (4) 会長・副会長選出
 - ・ 会長に山崎道生委員が推薦され、承認される。
 - ・ 副会長に中村直人委員が推薦され、承認される。

2 学校視察及び説明

(1) 学校視察（施設・設備及び授業）

(2) 学校説明

(3) 議事

① 平成26年度 産業教育の取組状況 説明（資料1～3）

② 平成27年度 産業教育の事業計画 説明（資料4）

③ 平成26年度 産業教育審議会の概要 説明（資料5）

【質 疑】

山崎(道)委員：県として、移住者、少子化対策をしているが、高校教育においては、高知で働いてほしいという生徒への働きかけは具体的にどのように取り組んでいるか。

藤中課長：企業・学校を知ろう事業では、地元の企業の考え方や取組を知ることで啓発・意識を高めている。また、キャリアサポート事業では、地域企業の方や自営をしている方など、いろんな方々に学校に来ていただいて、社会体験を話していただくことで地元の企業への就職を意識させている。さらに、商工労働部と一緒にの地域産業担い手人材育成事業では、産業系の生徒を対象として実際に企業とコラボして商品開発したり、学校に技術者を招いて高い専門性を指導していただく、インターンシップの長期版としての「デュアルシステム」を用いて、将来の就職を見通して地元企業に定着する取組を行っている。なお、農業系・林業系では、普通科高校や産業系高校も併せて、アグリ関係のインターンシップや見学、現地の法人への見学などを行っている。もともと就職希望者の多くは地元に残りたいという希望が多い。ただ、幡多エリアは企業が限られており、高知市内に就職するにしても福利・厚生面が関わってくるため全てが県内希望というわけではない。県全体として、県内求人は多く、今年の春は6～7割が県内に残った。地元で求人があり、地元を知るといふ点ではつながってくる。

中村委員：高校から県外へ出ていく生徒数、また、県内へ入ってくる生徒数を把握していれば教えていただきたい。

山岡指導主事：37%程度が県外就職で、350～400人程度。進学については、国立は53%程度、公立が87%程度、内訳は380名が県内への進学、専門学校へは県内が74%で、1014人となっている。集計途中のため、目安として考えていただきたい。

中村委員：中学から、県外の高校へ流出している生徒数と入ってくる生徒数は分かるか。

山岡指導主事：こちらでは把握していない。

中村委員：三重県で農業高校の改編をし、調理師関係の免許が取れる学校を作り、そこで食堂を作ったら、県外からの学生が半分以上になって流入がすごく増えたという事例があったのでお聞きしたかった。

須崎工業について、小中学校とタイアップして連携教育をしているか。しているのならどのようなことをしているか教えていただきたい。

竹村校長：小学生に対し、夏休みに親子ものづくり教室を開催し学校に来てもらっている。今年も130名の親子が来てくれた。造船科が20組、他科各15組で定員満杯であった。

中学生には、いろんな形で出前授業を実施している。造船科は葉山中学校、電気情報化科も要請があれば、卒業生をアシスタントとして連れて行っている。昨日も梶原中学校から要請があった。地元の朝ヶ丘中学校にも行っている。

久岡委員：工業高校に入学したが、向いていないとか、向いているのは機械ではなく電気だったという場合、方向転換はできるか。高専は1・2年は一緒に募集して、その後進路を分けるという話を聞いたが。退学の問題とも関連すると思うが、工業高校では可能か。また、須崎高校と須崎工業が統合した場合に、普通科と入れ替えができるかということも併せてお聞きしたい。

- 前田チーフ：入学試験の時から各科別に分かれているのが現状である。40人定員だが学校によっては、募集の段階で専攻別に分け20人定員のところもある。
- 竹村校長：専門高校側でいえば、修得しなければならぬ単位数が最低限決まっている。普通科と工業科で途中で変わるのはかなり難しい。工業高校の卒業生にはなれない。本校の場合でいえば、途中で科が変わるというのもやっている内容が違うのでかなり難しい。ただし、ここ数年はミスマッチングで辞めていく生徒はほとんどいない。
- 藤中課長：伊野商業高校の場合、キャリアビジネス科は1年共通、2年生の段階で4分野に分かれて2・3年で専門性を高めていくようになっている。
- 山崎(道)会長：高知県工業会でもできるだけ、生徒や先生、PTAの皆さんに工場を見学して勉強して欲しいとお願いしているが、予算的にバス代は可能か。社会見学的な活動などカリキュラムを増やすことは可能か。
- 前田チーフ：インターンシップや学校見学、企業見学など、各校がやりやすい形で実施している。今の状況では時間を増やすことは難しい感じもするが、内容の見直しや改善は可能科と思う。県教委の予算だけでは厳しいので、雇用労働政策課にも協力いただき対応している。
- 山崎(隆)委員：資料3【学科別の進学・県内外就職・進路未決定者の割合(全・定・通)】について、工業の県外就職が多いが、働く場所が県内にはないと考えていいのか。
- 山崎(道)会長：働く場所はたくさんあるが、規模が小さい。福利の条件もいろいろ悪く、土曜も休みでない。そういった理由から生徒が県外に希望を変えている。
- 前田チーフ：例えば、宿毛工業高校では、福利・厚生面から県内企業が選択しづらくなっているところがある。
- 山崎(隆)委員：福祉の場合、人材が少なく困っている。養成する高等学校もない。自分の法人においても、職業安定所や人材バンク等で求人を出しても、求人広告を出しても人が来ないという状況である。できる限り高知へ就職するような取組をすすめていただきたい。インターンシップに来て勤めてみたいという方も多いので、早い段階から関心をもってもらえるようにしていただきたい。労働条件がよくないといわれるが、四国のアンケート結果から見ても、給料は一般企業より少し上である。なぜ来てもらえないかが分からない。
- 藤中課長：再編振興計画の中で福祉系専門高校の議論もあったが、現状として介護福祉士の資格を3年間でとるのは難しい。また、看護科については5年間となると中学卒業段階で決めるのも難しい。5年一貫教育の看護学科は、定員が減少傾向にある。福祉については県内5校で介護職員初任者研修の取組について実施しているが、より広いエリアでやっていくことで意識を高め、専門高校や就職へつなげていきたいと考えている。
- 山崎(隆)委員：以前は介護の場を家庭内で見ることが多かったが、今は少なくなっている。人間づくりに重きをおいてほしい。
- 田村委員：高校生はアルバイトしても続かない。高校卒で就職しても3～5年間での離職率が高い。ミスマッチで辞めていく方も多い。職場のいじめ、モラハラ、パワハラなどで辞めていく方も多い。世代間で考えていることも異なっていると思うので、高齢者と会う機会を増やす等、いろいろな世代の人と会う機会を増やしてほしい。視野も広がっているのではないかと思う。
- 藤中課長：県内の高校生が卒業して1年以内に離職する割合は全国平均より高く、約2割となっている。要因としては、普通科高校の場合、幅広い就職先がありキャリア教育的な視点が非常に弱い。産業系の場合は、実習があり外部の方などいろんな部分と関わりながらいろんなことをしており、コミュニケーション能力など鍛えられている。普通科系は学校の中だけが多くなっている。いろいろな機会を使ってやっていくことを考え

ていきたい。学ぶ意欲と色々な部分と関わることをつなげることをしていきたい。
三谷委員：高校生がマスコミに登場する回数は格段に増えてきた。先生方も率先して指導している。経費もかかり生徒も少なく大変だと思うが、がんばって育てていただきたい。私たちが育てていかなければいけないと感じた。

西岡委員：林業関係の受験希望者が少ないとのことだが、女性は少ないのか。

國廣指導主事：増えては来ている。以前は男子ばかりだったが、最近は女性も数名入学しており、0ではなくなっている。

④ 産業系高校の取組 説明

⑤ 高吾地域拠点校のスケジュールについて 説明

*前田チーフより各学校（各学科）の取組や課題について説明。また、企画監より再編振興計画のスケジュールについて説明

【質 疑】

三谷委員：全分野に渡って、教員の指導力向上をあげていることがすばらしいと思った。スキル向上は産業系の学校では特に大事だと思うので、どんどん進めていただきたい。先ほどこちらの学校で学習支援員が入っていただいて中退率が減ったとのこと、この二つのことをメリハリをつけてやっていただくと子どもたちの将来に役立つのではないかと思った。先生方のスキル向上について、少し具体的にお聞きしたい。

前田チーフ：雇用労働政策課と実施している地域産業担い手人材育成事業の中に教員研修を設けている。夏休みに1週間ぐらい自分の行きたい企業を選択し、技術を磨いてくるというものである。また、1年または半年という形で、どの分野の産業の先生も、大学等の研究機関へ行くという産業教育内地留学制度がある。近年では5人が1年間研修を行っている。また、今年度から産業教育の短期研修として、農業であれば農家へ、商業高校の先生は県外の先進的な商業高校へ3日～1週間程度行ってくるという取組を実施している。

山崎(隆)委員：私どもの関連事業では、平均勤続年数は男性で12.3ヶ月、女性で14.1ヶ月。できて40年の施設で20歳～60歳までの従業員がいる施設で、数字的には悪くないと思う。お願いだが、発達障害の者が多くなり、文科省の報告では7%ぐらいだったと思う。そういった方たちが学校に通う場合、障害を理解した上での対応が必要であり、スキルアップの中に理解を深めるための研修もすすめていただけるとありがたい。

藤中課長：高等学校にも発達障害など多様な生徒が入ってきており、結果的に中途退学の要因となるという分析もある。中学段階の情報をしっかりと受け止めて、校内でチームを作り全教員で共通理解し個別支援を進めているところである。個別支援計画をより進めていきたい。

教育長：教員の研修として、小中学校、特別支援学校の教員について、高知大学に1年間派遣するという形で、発達障害に関する研修をここ何年か実施している。発達障害も増えているので、教員の養成についても進めているところである。

久岡委員：実践農大は進学になるのか。例えば、高等学校の農業の先生との人事交流をしてはどうか。

國廣指導主事：以前は交流していたが、ここ15年くらい人事交流はない。高校と農大の連携はあまり密でない。農業高校側も、農大で何を勉強できるかはっきり知らないのではないか。最近は、研究発表等と呼ばれ、見せていただく機会も増えてきた。昔は農家の子弟のみであったが、最近は非農家の生徒もおり、農業関連産業への就職を希望して入学している。農大は専修学校に区分され、今年、農業高校から6名進学している。将来は農業をするという者が5名、1名は非農家だが農業関連産業への就職を希望して

いる。

中村委員：大学への派遣についても行われているようであるが、県内の小中学校を含めて、修士をもっている教員の割合が他県に比べても低い。意図的に増やすような政策をこの中に入れてもらったらいいのではないか。県内大学に協力してもらい、例えば土曜日の午後だけ行くと5年間位で修士がとれるなどのプログラムを考えてもらったらどうか。また、修士をもった教員の採用を多めにしていくという方向性を考えていただけたらいいかと思う。県内で優秀な資質を持っている学生が県外へ流出してしまうことを防ぐために、高知に住みたいと思える構造化を図ってはどうか。

山崎(道)会長：地方創生にも取り組んでいるが、高知の魅力を伝え、高知で暮らすということを大きな柱としてお願いしたい。

教育長：教育に求めるレベルも高くなっている。採用に当たって修士を優遇することはなかなかできないので、良い成績をとっていただきたい。また、高知県内への就職のメリットをアピールすることも考えていきたい。